

# 貸借対照表

令和7年 3月31日

(単位 円)

資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定資産	( 495,108,213)	( 505,005,973)	(△)	9,897,760
有形固定資産	( 488,955,333)	( 498,853,093)	(△)	9,897,760
土地	125,715,882	125,715,882		0
建物	327,985,254	337,138,042	△	9,152,788
構築物	2,467,015	2,603,704	△	136,689
教育研究用機器備品	9,982,788	11,188,459	△	1,205,671
管理用機器備品	5,740,380	5,187,779		552,601
図書	17,064,014	17,019,227		44,787
車両	0	0		0
建設仮勘定	0	0		0
特定資産	( 0)	( 0)	(	0)
退職給与引当特定資産	0	0		0
減価償却引当特定資産	0	0		0
施設拡充引当特定資産	0	0		0
第2号基本金引当特定資産	0	0		0
第3号基本金引当特定資産	0	0		0
奨学基金引当特定資産	0	0		0
国際交流引当特定資産	0	0		0
その他の固定資産	( 6,152,880)	( 6,152,880)	(	0)
借地権	0	0		0
電話加入権	152,880	152,880		0
施設利用権	0	0		0
ソフトウェア	0	0		0
有価証券	0	0		0
収益事業元入金	0	0		0
長期貸付金	0	0		0
出資金	2,000,000	2,000,000		0
差入保証金	0	0		0
保証金	4,000,000	4,000,000		0
流動資産	( 259,493,266)	( 245,752,436)	(	13,740,830)
現金預金	259,017,756	245,213,090		13,804,666
未収入金	81,250	52,857		28,393
貯蔵品	0	0		0
短期貸付金	0	0		0
有価証券	0	0		0
販売用品	0	0		0
前払金	394,260	437,839	△	43,579
立替金	0	8,250	△	8,250
仮払金	0	40,400	△	40,400
修学旅行費	0	0		0
預け金	0	0		0
徴収不能引当金	0	0		0
資産の部合計	( 754,601,479)	( 750,758,409)	(	3,843,070)
負債の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定負債	( 12,768,000)	( 19,776,000)	(△)	7,008,000
長期借入金	12,768,000	19,776,000	△	7,008,000
学校債	0	0		0
退職給与引当金	0	0		0
長期未払金	0	0		0
流動負債	( 140,735,544)	( 114,762,021)	(	25,973,523)
短期借入金	7,008,000	7,592,000	△	584,000
1年以内償還予定学校債	0	0		0
手形債務	0	0		0
未払金	13,849,994	13,590,491		259,503
前受金	116,219,500	91,675,500		24,544,000
預り金	3,658,050	1,904,030		1,754,020
仮受金	0	0		0
負債の部合計	( 153,503,544)	( 134,538,021)	(	18,965,523)

(単位 円)

純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	( 627,392,671)	( 626,215,148)	( 1,177,523)
第1号 基本金	611,392,671	610,215,148	1,177,523
第2号 基本金	0	0	0
第3号 基本金	0	0	0
第4号 基本金	16,000,000	16,000,000	0
繰越収支差額	(△ 26,294,736)	(△ 9,994,760)	(△ 16,299,976)
翌年度繰越収支差額	△ 26,294,736	△ 9,994,760	△ 16,299,976
純資産の部合計	( 601,097,935)	( 616,220,388)	(△ 15,122,453)
負債及び純資産の部合計	( 754,601,479)	( 750,758,409)	( 3,843,070)

注記 重要な会計方針

引当金は計上していない。

重要な会計方針の変更等。

該当なし。

減価償却額の累計額の合計額

221,173,631円

徴収不能引当金の合計額

0円

担保に供されている資産の種類及び額

土地 200,000,000円

建物 200,000,000円

翌年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額:

1,027,141円

当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に該当する資金を有しており、該当しない。

その他の財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項